

これまでの議論の整理 (各分野)

(保健・福祉・子育て分野)

1. 保健

- 誰もが活躍できる社会づくりのためには、市民一人ひとりが健康づくりを進めるなど生活の質を高めていくことが求められている。
- 市民が主体的に健康増進や予防に関する正しい知識を持ち、健康づくりに取り組むことができるよう、様々な機会を通じて無関心層などへの意識啓発を行うほか、生活習慣病や感染症の予防などの推進や、企業や関係機関と連携した健康づくりの支援などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- ひとり暮らしの方に向けた対策も必要である。例えば、小学校の運動会に参加できるようにするなど、運動するきっかけ・場づくりが重要。
- 健康づくりに関心がない人が主体的に行動するためには、趣味などその人の関心事に関連付け行動を促すことが必要。
- がん検診について、過去に国が実施した無料クーポン事業によって検診受診率が上がった。受診率向上のためには、検診受診の経済的負担を軽減することも必要。
- 市の実施する胃がん検診については、主にバリウムでの検査に限られているが、内視鏡も選択できるような仕組みを検討していくことが必要。
- スマートライフプロジェクトは良い取組であり、今後も参画企業を増やしていくべき。

2. 医療

- 高齢化の進行による要介護認定者の増加などに伴い医師や医療従事者の需要が高まり人材不足が懸念されているほか、二次救急、三次救急の利用者数が増加傾向にある。
- 十勝圏域全体として連携を図りながら、看護師等の確保や救急医療体制等への支援などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 帯広市医師会看護高等専修学校では、准看護師を養成しているが、その卒業生の3～4割が進学し、改めて正看護師の資格取得を目指している現状がある。正看護師は高齢者福祉の視点からも必要性が増していることから、正看護師の育成に力をいれていくべき。
- 現在の二次救急医療体制は帯広市内の医療機関のみで対応しているが、近隣町村の医療機関と連携し帯広圏域で二次救急医療体制を構築することが必要。

3. 地域福祉

- 高齢化や障害者、子育て家庭などに関わる、社会保障・福祉制度が成熟化する中、複数の分野に渡る問題や制度の狭間にある問題など、困難を抱える世帯への対応が求められている。
- 地域のボランティア活動等の支援を通して、日常生活に不安や悩みを抱えている人々の交流の促進や権利擁護の取組の充実を図るとともに、地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域福祉活動の充実などに取り組んでいく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 認知症の増加に伴い、市民後見人の必要性が高まってくることから、各自治体においても、市民後見人を増やす取組が必要である。
- 金沢市の「シェア金沢」のように、高齢者や障害者、子どもなど世代や障害の有無を超えて、いろいろな人が暮らせる地域づくりが必要。
- 専門分野ごとの相談体制は充実しているが、どのサービスが利用できるか、どうしたらいいかなどの漠然とした不安を相談する総合的な相談の窓口が少ないのではないか。
- 課題が複合化・複雑化している社会においては、課題をテーマごとに細分化して解決しようとする、どうしても解決できない課題もあると考える。それらを解消するために、地域や行政がつながり連携して対応していくことが必要。
- 高齢化社会が進行する中においては、介護も重要になってくるので、より男女が協力・協働し社会を推し進めるという発想が重要ではないか。
(第1回審議会意見)

4. 高齢者福祉

- 高齢化の進行とともに、認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることが見込まれる。
- 高齢者等の自立支援・重度化防止に向けた介護予防の推進や、多様な生活支援サービスの提供、在宅の高齢者を支えるための医療と介護の連携などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- ICT を上手に活用することで、例えば高齢者の健康状態などを把握でき、孤独死等を防止できると思うので、今後研究していくべき。
- 訪問診療や往診に応じていただける医師不足への対策を進めないと在宅医療の充実にはつながらないのではないかと感じる。制度の周知と実効性のある取組を進めていくべき。

5. 障害者福祉

- 障害者の自立や社会参加に対する重要性が高まっている。
- 障害のある人を地域で支え合うための理解促進のほか、障害者等の親が亡くなった後においても本人の意思を尊重し、地域で生活を継続していくための支援体制の整備、一般企業への就労支援などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 障害者への理解がまだまだ進んでいないと感じるので、理解を広げていくような取組が必要。

6. 社会保障制度

- 高齢化の進行などに伴う医療費や生活保護費等、社会保障費の増加が見込まれる。
- 市民が安心して社会保障サービスを楽しむことができるよう、医療費や介護給付費の適正化などを進めながら、健康保険制度や介護保険制度の健全な運営に努めていく必要がある。
- 生活保護受給者や生活困窮者の自立支援などにより、生活保護制度の適正な運用を図っていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

【なし】

7. 子育て

- 共働きの増加や核家族化の進行などにより保育への需要が高まっているほか、育児の不安や困難さを抱える家庭が増加している。
- 保育需要に応じた保育サービスの提供や子どもの成長段階に応じた支援などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 幼児教育無償化などにより保育ニーズが増加していくことが考えられることから、先を見据えた対策が必要。
- 児童保育センターの受入年齢の拡大などもあり、需要が増加していくと考えているが、狭隘化しているセンターもあると聞くので、行政のみならず民間の力なども借りながら、対応していくべき。

8. 青少年

- 核家族化や家庭での教育環境の変化、家庭と地域とのつながりの希薄化などにより、地域で青少年の成長を見守り、育む力が弱まってきており、青少年が社会の中で様々な体験をする機会が減少している。
- 学校・家庭・地域などと連携しながら、自立性・社会性を有する青少年の育成を進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 子どもの居場所づくり事業について、ボランティアの方が子どもを叱ること（懲戒権）はできない。一方で教育としてしつけが必要な場面もあることから、懲戒権がある教員と連携した取組が必要。
- ひきこもりについて、学校の中に原因がある場合は、学校で対応できる部分があるが、家庭内に原因がある場合は、学校で対応することは難しいので、医師や保健師がいる相談窓口があると良いのではないか。
- 親が子どもに依存して、結果的にひきこもっているケースもあることから、親の不安感を軽減するような取組も必要。

(教育・文化・スポーツ分野)

9. 学校教育

- 情報化やグローバル化の急速な進展により、社会の多様性は広がり、身近な生活を含め社会は大きく変化してきており、将来を見通すことがますます困難になってきている。
- 学校・家庭・地域が連携しながら、子どもたちが主体的に学びに向かい、自ら問題の発見・解決ができる力を育む教育を進める必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 子どもの主体的な学びを引き出す一番の担い手は教員であり、教員が力を身につけることが大切である。そのためには、教員が主体的に研修に参加し、実践していくことが重要。
- 教員は部活動の指導等に時間を割かれるため、自己研鑽の時間が限られている。学校として研修の時間を確保、提供し、教員が能動的に研修に参加することが必要。
- 教員だけが不登校等になる子どもの受け皿となるのは難しく、子どもの状況に合わせた、安心できる場所を学校・家庭・地域で作っていくことが大切。
- 社会教育施設などで体験活動できる機会を確保することが必要。
- 教員は、スマートフォンに関するスキルは自身で学べるが、教育的な観点でスマートフォンにどう向き合うかについては習得できていないことから、教員の研修が必要。(第6回審議会意見)

10. 高等学校教育

- 帯広南商業高等学校では専門教育の推進により、次代のまちづくりの担い手となる人材の育成を図っている。
- 情報化やグローバル化を見据え、時代の変化を的確に捉えた教育を進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 将来、現在存在している仕事の半数が無くなるといわれているが、無くならない仕事も当然ある。資格取得にあたっては、今後、無くならない仕事について重点化して教育を進め、学んだことをすぐに実践できるようにすることが必要。

11. 高等教育

- 十勝・帯広は、全国と比較して高等教育機関が少ない地域であり、進学を契機とした若年世代の流出が進んでいる。
- 一方で、地域の大学等に全国の若者が集まり、幅広い分野への人材輩出や企業との共同研究などを通じて産業の活性化に寄与してきている。
- 高等教育の機能拡充や地域の連携を強化し、地域が必要とする人材の育成や新たな「知」の創造、十勝・帯広への人の流れの創出などにつなげていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

【なし】

12. 生涯学習

- 人生 100 年時代の到来などを見据え、生涯を通じて必要な知識・技能を習得し、活躍することができる環境づくりが求められている。
- 就労やキャリア形成のための学びなど、これからの時代に求められている知識等を習得して多様なライフステージの実現ができるよう、市民が生涯にわたり学び、活躍することのできる環境づくりなどを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 帯広市は農業が基幹産業であるため、生涯学習講座で家庭菜園を勉強するなど農業を学べる講座があると良いのではないか。
- 文化と生涯学習分野のつながりや市と民間の役割の整理をしながら、取組を進めることが必要。

13. 文化

- 文化芸術活動は人々に感動や安らぎ、生きる喜びをもたらすものであるが、文化芸術活動を行う団体等の減少、小規模化、担い手の高齢化などが進んでいる。
- 文化芸術に対する市民理解を促進しながら、市民が主体的に文化芸術活動に参加し親しむことのできる環境づくりを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 市民ギャラリーのような芸術作品を展示する場所の確保が必要。
- 帯広市には現在、芸術分野の非常勤学芸員が 1 人のみであり、こうした人材を育成しながら、地域の美術史を調査して記録を次代に残していくべき。
- 演奏者・作者などと触れ合える機会があると、文化・芸術活動に興味があわくのではないか。
- 子どもの頃から良いものに触れることが重要。
- 高齢者が芸術・文化に触れる機会が不足していると感じており、興味・関心を持ってもらうことが難しいと感じている。
- 学校では児童・生徒数の減少により空き教室が出てくると思うが、地域の作家の作品収蔵庫に活用していくべき。
- 「帯広美術館振興会」のように市民や企業などが協力し、鑑賞機会を提供する団体の取り組みも大切である。

14. スポーツ

- スポーツは、健康づくりや子どもたちの心身の健全育成、にぎわいづくりなど、多様な分野に関連している。
- 市民のスポーツへの関心を高め、多様な分野と連携しながら、子どもから高齢者まで主体的にスポーツに親しむことができる環境づくりを進めるとともに、大会や合宿誘致などを通し、まちのにぎわいづくりにつなげていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 目的に合わせた運動（アスリート育成、運動習慣定着）支援と、スポーツを支える応援者・理解者となれる高齢者を増やすことが大切。
- スポーツをまちづくりに活かすためには、スポーツが仕事にならないといけないと考えている。そのためには、健康や観光分野などの他分野と連携し、ボランティアではなく、収益性を確保することが重要。
- スポーツに関わる人たちの多くは、収益を確保することに関心が低く、ボランティアで指導などを行っているのが現状だが、そのままでは先細ってしまう。市がやるべきことは、スポーツと他業種との連携を促していくことではないか。
- 民間企業が体育施設でビジネス展開できる仕組みが必要。
- 運動に対する医療と体のケアを総合的に実施できる取組が必要。

(産業振興分野)

15. 農林業

- 帯広市の農業は、経営規模の拡大が進み、基盤整備や機械化などによる生産性の高い農業が展開されているほか、他の地域に比べ、担い手の育成・確保が一定程度進んでいる。
- 一方、経済のグローバル化の進展や労働力不足など、農業を取り巻く環境が厳しさを増してきている
- 担い手確保・先進技術の導入などによる生産体制の強化や安全で良質な農畜産物の生産による付加価値の向上などを進める必要がある。
- 森林の有する多面的機能を踏まえ、森林の適正な管理に取り組んでいく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 小麦をはじめとした作物について、地域の気候に適した育種を進めていくべき。
- 今後、加工用野菜の需要が増加していくことが想定されることから、それらを取扱う事業者を誘致することも考えていくべき。
- ICTなどの先進技術を活用した農業用機械の普及を進めていくため、国が中心となり、補助や助成などの支援策を講じていくべき。
- 農業分野において、労働力が不足している状況にあることから、外国人労働者の活用を含めた対策を講じていくべき。
- 台風被害における農地の災害復旧にしっかりと取り組んでほしい。また、将来を見据え、河川の治水対策を講じていくべき。
- シカやカラスなどによる鳥獣害が増加しているので対策を講じていくべき。
- 農作業労働力の確保に向け、外国人労働力を産地間（北海道と本州など）で活用し合う仕組みも検討していく必要があると考える。
- 地域の様々な団体などと連携し、十勝全体として農産物の付加価値を高めていくことが必要である。
- 耕地防風林について、農業の視点のみならず、観光資源をはじめとした多面的な機能を評価し、経費負担の手法等を考えていくべき。

16. 商工業

- 十勝・帯広の地域産業は豊かな地域資源や特性を活かした製造業をはじめ、卸・小売業やサービス業などが展開されており、地域活力の原動力になっている。
- 一方、経営者の高齢化や労働力不足、原材料費の高騰などにより経営環境が厳しさを増してきている。
- 事業継承や人材の育成・確保などによる地元企業の経営基盤の強化とともに、創業・起業、企業立地の促進、産業間連携の強化、年齢や性別にかかわらず多様な人材が活躍できる環境づくりなどを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 人材の確保に向けて、企業自体の魅力向上・魅力発信の取組も必要である。
- 廃業率が開業率を上回っていることから、既存の中小企業を存続させていくという視点が重要であると考えており、事業承継の促進をはじめ、廃業を減らすための取組が必要である。
- 産学官連携が成功している地域には、必ずすばらしいコーディネーターがいることから、産学官連携を円滑に進めていくためには、コーディネーターの確保・育成が重要である。
- 企業が持っている課題に対して、相談先が一目でわかるような一覧表や見取り図があると良いと思う。
- コーディネーターは、極力、地域内で発掘・育成すべき。
- 男女が人として同等に権利を尊重され、同一労働同一賃金の実現される方向に向かっていけば、その地域には、人が集まるし活気が沸き仕事も生まれる。男女平等の視点がこれからの時代の大きな力になるのではないか。（第1回審議会意見）

17. 観光

- 観光入込客数や宿泊延べ数などは増加傾向にあるものの、北海道内に占める割合は依然として低く、通過型観光が多い状況にある。
- 体験・滞在型観光を推進していくため、観光需要を的確に把握し、関係事業者等との連携を図りながら、食や自然など地域の強みを活かした観光コンテンツの開発・提供、効果的なプロモーションの実施、受入環境の整備などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 帯広のDMOについて、アウトドアメーカーのブランド力が強すぎて他の地元事業者の取組が埋もれてしまっているのではないかと懸念。
 - 富裕層をターゲットにした取組のみならず、多様な観光需要に応じて、様々な地域事業者が活躍できるような取組も重要である。
 - 市内に在住している外国人の生活の利便性向上という視点から交通体系を検討することが、結果として外国人観光客の利便性向上にもつながるのではないかと懸念。
 - 十勝においては、スケールの大きな農業そのものが観光コンテンツになり得る。農業観光を提供していく仕組みを整えば、さらなる観光振興も可能であると考えられる。
 - 農業を観光資源として、より活かしていくために農業のテーマパークのような場所があると面白いのではないかと懸念。
 - 北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録を目指した活動があることを踏まえ、帯広市でも八千代A遺跡をはじめとした文化遺産を知的観光資源として、活用していくべきではないかと懸念。
 - サイクルツーリズムに関しては、地域として目指す姿をしっかりと定め、進めていくことが重要である。
 - DMOの自走化を図るためには、大都市圏で観光商品を紹介・販売を行う送客との連携が必要である。
 - 今後、インバウンドの増加が見込まれる中で、帯広市では現状でもホテルの稼働率が高く、宿泊先が不足することが想定されることから、受入体制の検討が必要である。
 - 農村体験ファームなど、農村見学が観光資源になるのではないかと懸念。
- (第1回審議会意見)

(防災・環境・都市基盤分野)

18. 防災・減災

- 全国各地で大規模な地震や集中豪雨などによる自然災害などが発生している中、自分自身を守る「自助」を基本に、地域住民が助け合う「共助」、行政による「公助」が効果的に機能することが重要となっている。
- 市民への情報提供や防災活動の継続的な実施などによる防災意識の向上や自主防災組織の育成により災害発生時の主体的な行動につなげていくほか、建築物の耐震化の取組など進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 災害発生後の被災者の生活再建に向け、迅速かつ的確に対応できるよう、行政や法律家、金融機関など関係機関が平時から連携できる体制を整備しておくべき。
- 防災に関する情報については、登録制メールなどを活用することにより、市民に対し住んでいる地域の実態に即した発信を行うべき。

19. 消防・救急

- 十勝管内 19 市町村で構成する「とちろ広域消防事務組合」による広域での消防・救急体制の運用が開始され、管轄区域を越えた出動体制の整備など、消防体制の充実が図られてきている。
- 市民の生命や財産を守るため、引き続き、「とちろ広域消防事務組合」を通じて、管内町村や関係機関等と連携しながら、消防・救急体制の確保を図るとともに、消防・救急活動への市民理解や参加意識の向上、地域消防の担い手である消防団員の確保を進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 市民の災害時における対応力向上のためにも、防火訓練では参加者全員が消火活動などを体験できるようにするべき。

20. 生活環境

- 高齢化の進行や地域における人間関係の希薄化に加え、高度情報化社会の進展、SNS の普及など、市民の日常生活を取り巻く環境が大きく変化する中、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりが求められている。
- 市民の日常生活に直結する、交通安全対策の推進や犯罪発生の防止、被害防止に向けた消費者意識の向上、道路や橋りょうの計画的な維持管理、墓地・火葬場の整備などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 交通安全対策の推進にあたっては、交通事故防止のための安全装置を搭載した車の普及により交通事故の割合も減ることも踏まえる必要がある。
- 十勝は、次の地点までとても距離があるので乗り物は必要であるが、交通事故の抑止を考慮した人を傷つけない乗り物にシフトしていくことが重要ではないか。（第1回審議会意見）

21. 自然環境・地球環境

- 地球規模での環境問題が顕在化する中、世界各国において、温室効果ガス削減の取組が進められているほか、環境負荷の低減や再生可能エネルギーの効果的な利活用などに対する関心が高まってきている。
- 市民の環境意識の向上や地域の豊富な資源を再生可能エネルギーとして効果的に活用するなど、地球環境への負荷の少ない持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- ゴミの分別や廃油の回収など、市民の小さな取組も大切にすべきではないか。
- バイオマス事業については、ビジネスとして成り立つことが重要ではないか。

22. 廃棄物処理・利活用

- ごみの減量や資源化については、全国、全道の平均を上回っており、ごみの発生抑制や資源の循環的な利用促進、ごみの適正処理などが進んでいる。
- ごみの発生抑制や再資源化の促進、適正処理などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 廃棄物に関する目標値への到達度と市民実感度との乖離が見られるため、より実態に即した目標値の設定が必要ではないか。
- 町内会の加入率が低下し、ゴミステーションの管理やゴミの分別が難しくなっている中、市民参加の意識を高めるためには、活動の見える化が有効である。

23. 公園・緑地

- 帯広の森の整備など緑化活動が市民との協働により進められているほか、公園や緑地の整備も進んできた一方で、街路樹の老木化や公園施設の老朽化が進んでいる。
- 公園・緑地等の利活用の促進や公園・緑地等の適切な維持管理、市民主体による緑化活動などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 駐車場の整備など、市民ニーズを踏まえた公園整備の検討を進めていくべき。
- これからの帯広の森の整備や利活用などの展望について、市民と行政が改めて検討を行うべき。
- 市民主体の公園維持・管理については、人口減少などを要因とする担い手不足を踏まえた上で、持続可能な手法の検討を進めていくべき。

24. 公営住宅

- 施設の老朽化等の進行や入居希望者の需要と供給する住宅との間に乖離が生じてきている。
- 人口構成の変化や低額所得者の状況を見据えた公営住宅の供給や、民間委託の活用などによる効率的・効果的な維持管理を進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 公営住宅の整備や管理について、民間委託も含め検討を進めていくべき。

25. 上水道

- 安全で安定的な水道水の供給を図るため、配水管等の更新や浄水施設の耐震化・改修などを実施してきているものの、施設の老朽化が進行している。
- 民間委託の活用等も含めた効率的・効果的な維持管理や水道の健全経営などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 上下水道施設等の維持管理における民間委託などの活用においては、安全で安定的な水道水の提供を確保する視点が重要である。

26. 下水道

- 計画的な下水道の整備による污水管の整備は概ね実施してきているものの、施設の老朽化や局地的な豪雨など異常気象に対する更なる浸水対策が急務となってきている。
- 民間委託の活用等も含めた効率的・効果的な維持管理や下水道の健全経営などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 地域の実情に対応した雨水整備を進めるべき。
- 上下水道施設等の維持管理における民間委託などの活用においては、安全で安定的な水道水の提供を確保する視点が重要である。

27. 交通体系

- 道東自動車道が札幌圏から十勝圏を通じ釧路圏まで開通したことに加え、とちち帯広空港における東京線のダブルトラック化や機材の大型化、空港利用促進の取組などにより、定期便乗降客数は増加傾向にあるなど、公共交通ネットワークの充実に伴い、交流人口が拡大してきている。
- 一方、路線バスの利用者数は近年横ばいとなっており、人件費や燃料費の増加による採算性の低下等に伴い不採算路線が多く存在するなど、バス事業者の運営は厳しい状況が続いている。
- 札幌圏や中核都市間を結ぶ高速道路、鉄路等の交通ネットワークや域外との航空ネットワークの充実を図っていくほか、市民生活を支える地域内の公共交通の確保などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 今後、重要性が増してくると考えられる地域内交通について、しっかりと問題意識を持って取り組んでいくべき。
- 小学生などの幼少期から、バス利用方法の教育など、地域内交通への理解を深める取組を進めるべき。
- 高齢者や観光客など誰もが安全・快適に移動できるようバスの利便性向上を図っていくべき。

28. 都市形成・住環境

- 帯広市はこれまでコンパクトで持続可能なまちづくりを基本に都市づくりを進めてきたが、人口減少の進行などに伴い、人口密度の低下や空き地・空き家の増加などが懸念される。
- 人口減少に対応しながら良好な住環境を保ち、活力ある都市づくりを進めるため、中心市街地における都市機能の集積や空家対策などを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 中心市街地について、夜の賑わいはあるものの、広小路を中心に空き店舗が増加していると感じており、市民が集う場として中心市街地の活性化に取り組むべき。
- 中心市街地において新たなイノベーションを生み出し地域全体の好循環につなげていくべき。
- まちなかに空き店舗が多いが、高齢者が集える場所が少ない。アーケードは散歩に適しているので、高齢者を中心市街地に呼び込む取組が重要ではないか。(第1回審議会意見)
- 人口が増えない状況下では、宅地が足りなくなることは無いはずなので、需要と供給がバランス良くマッチングされることが重要。(第1回審議会意見)
- 空家対策など、まちのコンパクト化を考えることが重要であり、どこに・誰が・どのくらい住んでいるかなどが分かると除雪なども効率的に行うことが出来るのではないか。(第1回審議会意見)
- コンパクトシティ化への方向性を検討することが重要ではないか。(第1回審議会意見)

(自治体経営分野)

29. 市民協働・市民参加

- 市民の価値観やライフスタイルが多様化する中、人と人との関わり方も、町内会などの地縁組織によるつながりだけではなく、子育てや教育、文化・スポーツなど様々な活動を通じたつながりを重視する傾向が高まるなど多様化している。
- こうした変化を的確に捉えながら、まちづくりへの多様な主体の参画や市民の自主的な活動を促進するとともに、市民と行政がまちづくりの目標を共有し、ともに知恵を出し合いながら、効率的で持続可能な活力あるまちづくりを進めていく必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 町内会の加入率で地域コミュニティの状況を判断できるのか疑問である。実際の活動はもう少し小さい単位で動いており、どのような種類のコミュニティが地域に根ざして活動しているのか実態をしっかりと把握すべき。
- 防災・防犯の観点からも近所の人を知っておくことは重要であり、そのためにも町内会の加入率の向上に取り組むべき。
- 人と人とのつながりが多様化する中、町内会など地縁組織の地域における役割について、整理していくことが必要である。
- 国内・国際交流は交流に関わる方が限定的であることから、そうした体験を市民と広く共有できるようにしていくべきではないか。
- 今後は交流人口から関係人口※へと考え方を広げるべきであり、交流の中でより良いものを相互に提供し合いながら地域に還元していくという視点も大事ではないか。※関係人口：地域に関わってくれる人口
- モール温泉・自然・アクティビティといった資源をコラボレーションさせ首都圏の方々に訴求すれば、帯広市への移住につながり、さらに 50 歳代からの移住が盛んになれば、地域の人たちとの交流・関係づくりを進めることができる。(第 6 回審議会意見)

30. 行財政運営

- 本市の財政状況は、国や北海道などへの依存割合の高い財源構成を背景として、人口減少、少子高齢化の進行に伴う市税収入の減少や社会保障費などの義務的経費の増加、公共施設等の老朽化への対応などが懸念されるなど、厳しい状況にあり、これまでと同様の行政サービスを将来にわたって提供し続けることは難しくなるものと考えられる。
- 市民ニーズの変化や財政状況などを的確に捉え、サービスの重点化や見直しを図るなど、効率的・効果的な行財政運営を進める必要がある。

■ 審議会での主な意見

- 今の財政状況は未来の子供たちへの負担が大きすぎるのではないか。人口が減る中、すべてのサービスを維持することは難しいことから、例えば、公共施設においては、施設のあり方を検討し必要に応じて施設総量の適正化を進めていくべき。